

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,789	△48.2	△586	—	△984	—	△666	—
2018年12月期	11,168	△21.7	△1,074	—	△2,644	—	△2,255	—

（注）包括利益 2019年12月期 △1,374百万円（－％） 2018年12月期 △2,894百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△16.13	—	△139.6	△15.3	△10.1
2018年12月期	△56.25	—	△138.9	△19.0	△9.6

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 △361百万円 2018年12月期 △1,036百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,203	786	34.3	16.54
2018年12月期	10,688	2,982	1.8	5.24

（参考）自己資本 2019年12月期 755百万円 2018年12月期 199百万円
 純資産比率 2019年12月期 35.7％ 2018年12月期 27.9％

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△576	1,405	△712	109
2018年12月期	1,818	△1,536	△540	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.50	0.50	22	—	1.2
2020年12月期(予想)	—	—	—	3.00	—	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,246	△78.4	156	—	39	—	12	—	0.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) -

除外 12社 (社名) 株式会社ネクスグループ、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、株式会社ネクス、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティア、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ファセッタズム、NCXX International Limited、Versatile Milano S.R.L

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	45,776,722株	2018年12月期	38,436,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,524,796株	2018年12月期	91,700株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	41,322,391株	2018年12月期	38,275,575株

(注) 期末発行済株式数は、2019年7月1日付の合併により161,322株、7月31日付のデット・エクイティ・スワップにより7,179,400株増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	845	82.0	△148	-	△136	-	429	-
2018年12月期	464	△23.6	△220	-	△362	-	△1,381	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	10.22	10.20
2018年12月期	△33.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	2,525		2,059		80.3		44.39	
2018年12月期	2,745		191		5.9		4.25	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,028百万円 2018年12月期 163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当決算発表日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）及び「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）を当連結会計期間の期首から適用しており、比較情報については適及処理後の前連結会計年度末及び前年同期の数値で比較を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の悪化や中東情勢の混乱や海外経済の減速懸念、不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響などから、製造業を中心に輸出と生産面で弱めの動きが続いています。一方で、非製造業を中心に設備投資が堅調に拡大を続けており、加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、公共投資も拡大に転じつつあり、内需は緩やかに拡大を続けています。

当社の事業領域である情報サービス業界では、企業収益の回復および業務効率化に向けたシステム需要を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の技術を活用した設備投資やIT投資の業況は改善しております。また、国内株式市場におきましては、日経平均株価は年初19,000円台まで落ち込む場面もありましたが、前年の年末終値と比較して3,641円上昇し23,656円62銭で年内の取引を終えました。一方、外国為替市場におきましても、年初に一時、対米ドルで105円を上回る展開となりましたが、その後は107円～109円で円安方向に推移しました。

仮想通貨交換業業界では、2019年6月に現行の資金決済法の改正案と仮想通貨デリバティブやSTO等に関する金融商品取引法の改正が公布されました。また、日本市場は一昨年初頭の事件より低迷が続いておりますが、昨年も世界を見ればブロックチェーン・暗号資産（仮想通貨）の熱量は高まり続けており、今後の一層の発展を疑う余地はないと思料しております（一般社団法人日本仮想通貨交換業協会「年頭所感」<https://jvcea.or.jp/news/main-info/20200101-001/>）。国内においても、2019年以降IT大手企業が続々と仮想通貨交換業界に参入しており、海外大手取引所も日本支社を開設するなど、国内において新たに仮想通貨交換業の登録を目指す動きが見られます。

このような状況のもと、引き続き当社グループでは、ビットコインを中心とした暗号資産（仮想通貨）の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、暗号資産（仮想通貨）による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略とし、先行投資を行っております。

2018年10月に、当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「FCCE」といいます。）がテックビューロ株式会社と、「Zaif」事業を譲り受ける内容の事業譲渡契約を締結し、同年11月22日に事業譲渡が実行されました。利用者の事業譲渡に対する承認手続き（引継ぎ手続き）は、2019年4月22日13時をもって終了しております。なお、FCCEは同年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けております。今回の業務改善命令によるお客様のサービスご利用への影響は一切ありません。ただし、当社グループとしてはFCCEに対し、お客様が安心して利用することができ、社会的に有用な仮想通貨交換業者として、今後とも持続的に成長できるようにサポートを行うとともに、FCCEとしては「Zaif Exchange」で停止している一部サービスの早期再開を目指し、更なる組織的、システムの安全性を確保し、圧倒的に使いやすい暗号資産（仮想通貨）サービスの提供に努めてまいります。

また、当社は、2019年7月に早期の自己資本の充実と、財務基盤の安定化および復配に向けての配当原資の確保を図るため、連結子会社であった株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRを吸収合併し、2018年9月に当社発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却の対価として、当社が保有する株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）株式を投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド及び株式会社実業之日本社（以下、「実業の日本社」といいます。）へ譲渡いたしました。これに伴い、ネクスグループは当第3四半期連結累計期間から当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されております。加えて、ネクスグループを割当先とする第三者割当による普通株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を行ったことにより、当社単体において、2018年12月期に比べ有利子負債の大幅な圧縮（2018年12月期2,450百万円、2019年12月期261百万円）および自己資本比率の大幅な改善（2018年12月期5.9%、2019年12月期80.3%）を実現いたしました。

今回の再編を機に、当社の主力事業である情報サービス事業の安定的な収益の確保、暗号資産（仮想通貨）にかかるサービス提供に特化し、各社の営業リソースの集約と顧客ネットワークを集中的に活用することで成長に向けての新たな戦略展開を行い、管理部門等の統合によるオペレーションの合理化、費用削減ならびに、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を行い、事業の成長を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、ネクスグループが連結から除外されたことなどが影響し、売上高は、5,789百万円（前期比48.2%減）となりました。売上原価は3,284百万円（前期比48.9%減）となり、販売費及び一般管理費は3,090百万円（前期比46.8%減）となりました。営業損失は586百万円（前期は1,074百万円の営業損失）となりました。

また、新たに持分法適用関連会社となったネクスグループおよび株式会社フィスコデジタルアセットグループに対する持分法による投資損失361百万円などの計上により経常損失984百万円（前期は2,644百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、ネクスグループの株式の売却益などにより特別利益397百万円を計上し、ネクスグループが株式会社カイカの株式の売却などにより特別損失503百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失487百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失666百万円（前期は2,255百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間より、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当社グループが営む事業セグメントに重要な変更が生じていることから、「情報サービス事業」、「広告代理業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」となります。なお、「インターネット旅行事業」、「IoT関連事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、につきましては、第2四半期連結累計期間の業績となります。

① 情報サービス事業

個人向けサービスは、レポートの販売本数減少等やコンテンツの見直しによるサービスの再開が遅れていることが主因で「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」のサービスによる売上高が1百万円（前期比95.7%減）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」もクラブフィスコ同様、コンテンツの見直しを行ったことで、当社のページビューも前期比で減少しており、売上高は34百万円（前期比21.1%減）となりました。昨年より「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」のコンテンツの全面的な見直しを行っておりましたが、2019年12月にサービスを再開しております。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、第1四半期連結期間における金融情報専用端末における金融機関の解約があり前年同期比で若干減少したものの、その後堅調に推移し、売上高は114百万円（前期比6.8%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、新規契約による取引増加などにより昨年を上回る水準で推移し、売上高は229百万円（前期比3.2%増）となりました。

プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上が減少し、売上高は17百万円（前期比27.0%減）を計上しております。

企業IR支援サービス分野におきましては、企業調査レポートサービスの受注が堅調に推移しているものの、一部のクライアント企業におけるIR予算圧縮などが原因で、売上高は668百万円（前期比19.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,082百万円（前期比15.5%減）と減少しましたが、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直し等の施策により、セグメント利益は194百万円（前期は173百万円のセグメント損失）と大幅に改善しました。

② インターネット旅行事業

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、新たな旅行サービスが乱立するなか、インターネットによるオーダーメイド旅行の見積りサービスに特化し、年々多様化している消費者ニーズに対応すべく、見積り依頼のチャット対応やAIコンシェルジュ対応などユーザビリティの向上を図るとともに見積り依頼の獲得に向けた業務提携も強化しました。株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）においては、トラベルコンシェルジュ事業を柱に、さらに魅力あるサービスにすべく取り組んだコンシェルジュのレベルアップ、スピードアップ、サポート体制の強化などにより、受注率のアップやリピーター獲得に効果が出て、コンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として始めましたクラウドソーシング事業も堅調に推移しました。

株式会社グロリアツアーズ（以下、「グロリアツアーズ」といいます。）においては、2020年の東京パラリンピックの開催に向け国内外の大会の渡航手配、大会運営補助等の需要が増えました。また、パラスポーツ選手・人材をキャスティングするサービスやパラアスリートによる講演会・体験会など企画運営サービスを開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,141百万円（前期比51.8%減）、セグメント利益は12百万円（前期は38百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

③ IoT関連事業

株式会社ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、IoT×新技術を活用した新たなサービスの提供に注力しています。既存製品につきましては、2018年8月に2019年度米国防権限法（NDAA2019）の成立により、華為技術（Huawei）や中興通迅（ZTE）、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術（HIKVISION）、浙江大華技術（Dahua Technology）、海能達通信（Hytera）の計5社への締め付けが大幅に強化され、2019年8月に米政府機関による上記5社からの調達を禁ずる措置が発効されました。ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法（NDAA2019）に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用を行っておらず、上記5社の製品からの切替需要が増加しました。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始して「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供も行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービス、ネットワーク構築サポートサービスならびに睡眠管理システムの販売も行っております。

株式会社イーフロンティアは、グラフィックデザイン制作ソフトウェアを中心にクリエイター向けのソフトウェアを各種販売しております。また、クリエイター向けに多くの周辺機器を開発するOWC社（Other World Computing, Inc.）と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt3*1製品やeGPU*2などのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスを行っております。昨年末にスクウェア・エニックス社の運営する大手オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXIV」の「ドマ式麻雀」ゲームの基幹エンジンとして「AI麻雀」プログラムの提供を行うなど、引き続き顧客獲得の拡大を目指しております。

*1「Thunderbolt3」とは、インテルとアップルが共同開発した高速汎用データ伝送技術で、USB Type-Cを使用するもの。

*2「eGPU」とは、ノートパソコンなどでも利用できる、外付けのGPUユニットのこと。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。「6次産業化事業」では、5色のミニトマトの栽培に加え、昨年より販売を開始したスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の専用のサイト（<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>）を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始、好評をいただいております。「フランチャイズ事業」では、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせ環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム NCXX FARM」を導入し、制御の効果について引き続き検証を行っております。また、ミニトマトに比べて総収穫量こそ少ないものの、収量が安定していて利益率も高い「GOLDEN BERRY（食用ほおずき）」用のフランチャイズ事業も商品化して販売を開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、511百万円（前期比47.3%減）となり、セグメント利益31百万円（前期は68百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

④ 広告代理業

オリンピックイヤーを前に業務提携先の実業之日本社が手がける、パラスポーツマガジンの広告掲載、タイアップ記事掲載など新規広告獲得が進んでいます。引き続き重点強化分野として取り組みを継続しており、案件の獲得と1件当たりの受注金額および、サービス組み合わせ等による獲得単価アップや大型化を図りましたが、小規模なスポット需要が多く、継続性のある案件の維持と確保が課題となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は80百万円（前期比25.7%減）となり、セグメント損失10百万円（前期は300百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ブランドリテールプラットフォーム事業

株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）では、前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。また、NCXX International Limitedにおいて2018年12月に香港にオープンしましたチチカカのF C店舗2店舗は、地元顧客層基盤を形成しながら堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,977百万円（前期比53.9%減）、セグメント損失は319百万円（前期は455百万円のセグメント損失）となりました。

⑥ 仮想通貨・ブロックチェーン事業

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ（以下、「ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ」といいます。）において、暗号資産（仮想通貨）に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上計上しております。2019年1月にはビットコインの価格が40万円台だったものが一時1ビットコイン120万円まで上昇し、その後下落基調で推移したこともあり積極的なトレーディングを控えておりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10百万円（前期比53.2%減）、セグメント損失は1百万円（前期は7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、前連結会計年度末に比して8,484百万円減少し、2,203百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して3,784百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1,030百万円減少したこと、受取手形および売掛金が607百万円減少したこと、商品および製品が1,146百万円、前渡金が300百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して4,699百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が758百万円減少したこと、投資有価証券が2,373百万円減少したこと、長期貸付金が401百万円減少したこと、差入保証金が666百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が7,705百万円だったのに対し、当連結会計年度末は6,289百万円減少し1,416百万円となりました。これは、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、流動負債が2,691百万円減少したこと、長期借入金が1,241百万円減少したこと、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却等により、転換社債型新株予約権付社債が1,200百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して2,195百万円減少し786百万円となりました。これは、減資後にネクスグループを割当先とする第三者割当による普通株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））したことにより、株主資本が689百万円増加したこと、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、非支配株主持分が2,727百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ネクスグループが連結子会社から持分法関連会社に変更されたことにより、前連結会計年度末に比して1,024百万円減少し、109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は576百万円の減少（前連結会計年度は1,818百万円の増加）となりました。これは主に、関係会社株式売却による減少額394百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,405百万円の増加（前連結会計年度は1,536百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,074百万円、短期及び長期の貸付金742百万円の回収があった一方で、長期貸付金の支出465百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は712百万円の減少（前連結会計年度は540百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が151百万円減少し、長期借入金の返済による支出522百万円があった事によるものです。

(4) 今後の見通し

① 情報サービス事業

当社の連結業績につきましては、ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、2019年12月期に比べて連結売上が大幅に減少することが見込まれるものの、子会社合併等の組織再編により、経営資源および営業体制の見直しによる効率化および、管理部門等の統合による合理化に一定のめどが立っており、当社主力事業である情報サービス事業における安定的な収益の確保による利益の回復が進みつつあります。また、個人投資家に加えて、機関投資家向けのコンテンツの販売や暗号資産（仮想通貨）にかかわる情報サービス提供などの新たなサービスを開始し、売上の増加に向けた施策を実施しております。

具体的には、情報サービス事業において、引き続きプラットフォームサービスにおけるスポンサードコンテンツ（顧客企業向けに記事広告を作成）による広告収益の増収を図っております。コンテンツの見直しを行った個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販を推進しております。さらに、暗号資産（仮想通貨）の情報配信サービスに加え、すぐ実践できる投資教育コンテンツや著名人による金融経済コンテンツサービスを増強しております。また、新規事業領域として、機関投資家向けコンテンツの販売などの新サービス提供に注力しております。デジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する中で、5Gの特徴である高速・大容量、低遅延、多接続を活用したリッチな映像配信や、AIマーケティングの実用化による、それぞれの投資家に適したコンテンツの配信（マイクロマーケティング）も将来の展望として描いております。

企業IR支援サービス分野では、人材および組織力、ならびに強化やブランドの強化を図ることで、統合レポート、アニュアル・レポート、ESGレポート、ならびに英文翻訳業務の拡大を目指します。中核サービスである「企業調査レポート」においては、潜在投資家に対するプッシュ型で、効果的なIRコミュニケーション・サービスの需要を引き続き取り込む方針です。また、5Gによって情報ネットワークが社会全体にさらに拡大する機会を捉え、新たなユーザー接点を収益機会として、動画ストリーミングなどの新サービスを提供して、ハイブリッドなIR情報を提供してまいります。また、情報配信分野との協力により金融機関（機関投資家含む）、個人投資家、上場企業がいずれも必要とする統一的なコンテンツの提供を進め、上場企業とのリレーションが深まる施策にも注力してまいります。さらに、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の流れに乗り、株式取得した投資先企業の経営陣に積極的に提言を行い企業価値の向上を目指す投資家、いわゆるアクティビストが存在感を高めている中、SR（シェアホルダー・リレーションズ）活動をサポートする体系的なサービス提供の準備を進めています。税務・会計上の取り扱いを踏まえた、各種株式報酬インセンティブ制度設計のサービス提供も予定しております。

利益面につきましては、個人投資家向けのサービスの大幅に復調が見込まれる他、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直し等の施策が通期寄与する結果、大幅な回復、黒字幅拡大を見込んでおります。

② 広告代理業

重点強化分野と位置付けているパラスポーツマガジンの広告およびタイアップ記事掲載、関連事業での新規広告獲得が進んでおり、オリンピックイヤーを迎え、これまで以上の需要が見込めることから、引き続き新規案件の獲得と1件当たりの受注金額の大型化に向けての販売強化を図っております。また、企業IRウェブサイト・リニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等の広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進めながら、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上および業績回復につなげてまいります。

③ 仮想通貨・ブロックチェーン事業

ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツにおいて、引き続き暗号資産（仮想通貨）に対する自己勘定投資を予定しておりますが、ビットコインを中心とした暗号資産（仮想通貨）の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。

当社の持分法適用関連会社のFCCEにおいては、2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、早期の是正を目指し改善に取り組んでおります。また、2020年2月12日、FCCEが運営する「フィスコ仮想通貨取引所」と仮想通貨取引所「Zaif」を統合し、「Zaif Exchange」といたしました。この統合により、昨年に比べ、統合に要した一時費用の大幅な削減および、今後の取引所運営の効率化による経常費用削減に加え、直近の手数料増収などから業績の改善が見込まれます。

引き続き、FCCEは「Zaif Exchange」で停止している一部サービスの早期再開を目指し、体系的な安全性（セキュリティ）を確保し、使いやすい暗号資産（仮想通貨）サービスの提供に努めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,639	146,123
受取手形及び売掛金	734,219	127,000
商品及び製品	1,146,284	—
仕掛品	285,338	14,930
原材料及び貯蔵品	11,149	—
短期貸付金	165,000	—
前渡金	300,864	—
前払費用	83,400	14,901
その他	251,752	66,812
流動資産合計	4,154,649	369,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,616,460	—
減価償却累計額	△669,320	—
減損損失累計額	△629,066	—
建物及び構築物 (純額)	318,073	—
工具、器具及び備品	1,244,690	72,756
減価償却累計額	△843,166	△48,195
減損損失累計額	△178,371	△1,797
工具、器具及び備品 (純額)	223,152	22,762
土地	192,865	—
リース資産	24,992	—
減価償却累計額	△16,048	—
リース資産 (純額)	8,943	—
建設仮勘定	16,872	—
その他	20,859	—
その他 (純額)	20,859	—
有形固定資産合計	780,766	22,762
無形固定資産		
のれん	229,931	79,747
その他	52,609	3,870
無形固定資産合計	282,540	83,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,546	1,597,940
差入保証金	706,072	39,220
長期貸付金	478,691	76,826
その他	313,754	13,012
投資その他の資産合計	5,470,063	1,726,999
固定資産合計	6,533,370	1,833,380
資産合計	10,688,019	2,203,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,327	17,785
短期借入金	541,200	139,670
1年内返済予定の長期借入金	785,015	43,010
前受金	426,190	51,474
未払法人税等	51,479	13,862
未払金	237,838	38,552
製品保証引当金	66,000	—
賞与引当金	74,165	—
返品調整引当金	4,908	—
ポイント引当金	12,650	—
その他	226,056	32,051
流動負債合計	3,027,832	336,406
固定負債		
長期借入金	1,294,787	53,508
転換社債型新株予約権付社債	1,200,000	—
退職給付に係る負債	47,700	13,032
資産除去債務	377,087	—
長期未払金	134,671	12,492
繰延税金負債	854,681	27,169
持分法適用に伴う負債	731,624	973,922
その他	37,577	—
固定負債合計	4,678,130	1,080,125
負債合計	7,705,962	1,416,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,358	799,991
資本剰余金	520,485	951,864
利益剰余金	△1,678,763	△671,803
自己株式	△10,351	△289,964
株主資本合計	100,729	790,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,129	△41,702
繰延ヘッジ損益	△68	45
為替換算調整勘定	67,901	7,248
その他の包括利益累計額合計	98,963	△34,408
新株予約権	54,991	30,937
非支配株主持分	2,727,372	—
純資産合計	2,982,056	786,616
負債純資産合計	10,688,019	2,203,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,168,871	5,789,403
売上原価	6,428,942	3,284,778
売上総利益	4,739,928	2,504,625
販売費及び一般管理費	5,814,459	3,090,981
営業損失(△)	△1,074,531	△586,356
営業外収益		
受取利息	4,129	5,286
為替差益	2,638	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,602	—
その他	32,301	43,706
営業外収益合計	53,671	48,993
営業外費用		
支払利息	50,965	26,041
持分法による投資損失	1,036,523	361,887
支払手数料	16,281	4,526
為替差損	—	27,748
仮想通貨売却損	201,021	—
仮想通貨評価損	257,079	—
その他	62,238	26,607
営業外費用合計	1,624,108	446,811
経常損失(△)	△2,644,969	△984,174
特別利益		
持分変動利益	474,180	—
固定資産売却益	31	106
投資有価証券売却益	748,779	3,078
関係会社株式売却益	—	394,589
特別利益合計	1,222,991	397,774
特別損失		
固定資産除却損	10,457	12,784
減損損失	1,175,586	68,615
投資有価証券売却損	—	381,092
投資有価証券評価損	160,216	—
持分変動損失	—	40,905
その他	1,000	—
特別損失合計	1,347,260	503,398
税金等調整前当期純損失(△)	△2,769,237	△1,089,797
法人税、住民税及び事業税	117,393	53,313
法人税等調整額	△86,574	11,345
法人税等合計	30,818	64,658
当期純損失(△)	△2,800,056	△1,154,456
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△544,365	△487,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,255,690	△666,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△2,800,056	△1,154,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,916	△204,875
繰延ヘッジ損益	△40	108
為替換算調整勘定	4,369	2,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,373	△17,924
その他の包括利益合計	△93,962	△219,796
包括利益	△2,894,018	△1,374,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,315,781	△780,461
非支配株主に係る包括利益	△578,236	△593,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,266,625	634,114	523,737	△10,351	2,414,126
会計方針の変更による累積的影響額			206,944		206,944
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,625	634,114	730,682	△10,351	2,621,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,733	2,733			5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△114,810			△114,810
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,255,690		△2,255,690
持分法の適用範囲の変動			△49,956		△49,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,551			△1,551
連結範囲の変動			△103,798		△103,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,733	△113,629	△2,409,445	-	△2,520,340
当期末残高	1,269,358	520,485	△1,678,763	△10,351	100,729

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,131	△57	99,681	186,755	41,631	3,604,046	6,246,559
会計方針の変更による累積的影響額						152,085	359,029
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,131	△57	99,681	186,755	41,631	3,756,131	6,605,588
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△114,810
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,255,690
持分法の適用範囲の変動							△49,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,551
連結範囲の変動							△103,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,002	△10	△31,780	△87,792	13,360	△1,028,758	△1,103,191
当期変動額合計	△56,002	△10	△31,780	△87,792	13,360	△1,028,758	△3,623,532
当期末残高	31,129	△68	67,901	98,963	54,991	2,727,372	2,982,056

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,358	520,485	△1,678,763	△10,351	100,729
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	699,991	729,134			1,429,126
減資	△1,169,358	1,169,358			—
欠損填補		△1,445,130	1,445,130		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△666,670		△666,670
自己株式の取得				△279,613	△279,613
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△990			△990
連結範囲の変動		△20,995	228,500		207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△469,367	431,378	1,006,959	△279,613	689,357
当期末残高	799,991	951,864	△671,803	△289,964	790,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31,129	△68	67,901	98,963	54,991	2,727,372	2,982,056
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,429,126
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△666,670
自己株式の取得							△279,613
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△990
連結範囲の変動							207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,831	113	△60,653	△133,371	△24,054	△2,727,372	△2,884,797
当期変動額合計	△72,831	113	△60,653	△133,371	△24,054	△2,727,372	△2,195,440
当期末残高	△41,702	45	7,248	△34,408	30,937	—	786,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,769,237	△1,089,797
減価償却費	224,744	65,371
のれん償却額	72,328	35,670
受取利息及び受取配当金	△5,732	△5,721
支払利息	50,965	26,041
投資有価証券評価損益(△は益)	160,216	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△748,779	378,013
持分変動損益(△は益)	△474,180	40,905
持分法による投資損益(△は益)	1,036,523	361,887
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△394,589
売上債権の増減額(△は増加)	68,039	30,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,927	△11,557
仮想通貨の増減額(△は増加)	1,885,497	4,431
貸付仮想通貨の増減額(△は増加)	113,676	40,760
仮想通貨売却損益(△は益)	201,021	—
仮想通貨評価損益(△は益)	257,079	△3,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,549	6,718
為替差損益(△は益)	163	22,984
前渡金の増減額(△は増加)	670,405	△151,723
預け金の増減額(△は増加)	445,626	22,426
前受金の増減額(△は減少)	108,237	62,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95,569	△11,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,369	△16,954
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△12,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,056	7,107
預り金の増減額(△は減少)	△27,809	3,761
株式報酬費用	14,831	5,384
未収入金の増減額(△は増加)	104,602	88,137
固定資産売却損益(△は益)	△31	△106
固定資産除却損	10,457	12,784
減損損失	1,175,586	68,615
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,093	5,435
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,126	6,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,395	4,824
未払金の増減額(△は減少)	△6,120	△17,082
未払費用の増減額(△は減少)	△238,037	△4,658
その他	△87,445	△70,495
小計	1,956,389	△489,186
利息及び配当金の受取額	5,404	3,089
利息の支払額	△66,896	△28,233
法人税等の支払額	△76,486	△61,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,411	△576,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
投資有価証券の取得による支出	△577,563	—
投資有価証券の売却による収入	2,103,167	1,074,291
仮想通貨の取得による支出	△3,112,542	△97
仮想通貨の売却による収入	1,961,815	—
有形固定資産の取得による支出	△278,724	△62,864
有形固定資産の売却による収入	55	450
無形固定資産の取得による支出	△962,445	△1,069
差入保証金の差入による支出	△88,981	△4,483
差入保証金の回収による収入	32,977	83,832
資産除去債務の履行による支出	△33,677	—
短期貸付けによる支出	△150,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	150,000
長期貸付けによる支出	△410,000	△465,167
長期貸付金の回収による収入	32,000	592,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,000	—
その他	3,561	38,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,358	1,405,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233,240	△151,530
長期借入れによる収入	442,800	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,332,265	△522,874
社債の償還による支出	△1,165,000	△34,115
株式の発行による収入	3,996	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,200,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	198,000	—
配当金の支払額	△114,069	△3,114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,011	△990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,460	—
その他	△5,255	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,107	△712,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,793	△2,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,847	114,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,185	1,134,446
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,201,892	△1,139,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,446	109,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、当社グループが営む事業の内容について、当社連結子会社の株式会社ネクスグループが、連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更が生じております。

なお、当連結会計年度において、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベルおよび株式会社グロリアアーツは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(IoT関連事業)

株式会社ネクス及び株式会社ケア・ダイナミクスならびに株式会社イーフロンティアは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、株式会社ファセッタズム、Versatile Milano S.R.L、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、NCXX Internationalは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

なお、株式会社ネクスグループの連結子会社であった株式会社パーサスタイルは当連結会計年度において清算が完了しております。

(仮想通貨・ブロックチェーン事業)

株式会社イーフロンティア、株式会社チチカカ・キャピタルは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(その他)

当社及び当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルが共に出資しているフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合は、株式会社カイカがアイスタディ株式会社を公開買付けにより連結子会社化したことに伴い、株式会社カイカ及びアイスタディ株式会社が共に出資しているフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合への合計出資比率が85.7%となり、株式会社カイカがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社から連結子会社とする結果、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。また、当社の連結子会社であった株式会社シヤンテイは、重要性の低下により連結の範囲から除外されました。

会計方針の変更

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用しており、当社グループが保有する暗号試算(仮想通貨)のうち、活発な市場が存在する暗号試算(仮想通貨)については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。活発な市場が存在しない暗号試算(仮想通貨)は取得原価をもって連結貸借対照表に計上し、期末における処分見込価額が取得原価を下回る場合には、当該処分見込価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、取得原価と当該処分見込価額との差額は売上高として計上しております。

また、当該会計方針の変更は、当連結累計期間についても遡及適用しており、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、当連結累計期間の売上高は286,373千円減少しておりますが、営業損失が286,373千円、経常損失が168,483千円、税金等調整前当期純損失169,140千円、当期純損失が81,453千円、親会社株主に帰属する当期純損失が102,841千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高

は206,944千円増加しております。さらに、前連結会計年度末の資産合計が14,493千円、負債合計が15,689千円増加し、純資産合計が1,196千円減少しております。

追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 「情報サービス事業」・・・法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び仮想通貨情報の提供
統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス
- 「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配
- 「IoT関連事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
農業ICT事業、ロボット事業のR&D、介護事業所向けASPサービス
- 「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売
- 「ブランドリテール
プラットフォーム事業」・・・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業
飲食業、ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
- 「仮想通貨・
ブロックチェーン事業」・・・仮想通貨交換業、仮想通貨投資業、ブロックチェーン事業
- 「その他」・・・資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務ファンドの組成及び管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,245,972	2,361,242	949,947	102,972	6,449,983	22,812	11,132,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,507	8,813	19,597	5,481	1,594	—	70,994
計	1,281,480	2,370,055	969,544	108,453	6,451,578	22,812	11,203,925
セグメント利益又は損失(△)	△173,401	38,028	68,654	△3,546	△455,690	7,687	△518,628
セグメント資産	3,768,091	526,482	1,958,801	344,110	2,536,764	375,874	9,510,125
その他の項目							
減価償却費	12,640	1,590	10,728	6,035	149,547	1,547	182,089
のれんの償却額	17,721	32,066	3,830	—	18,709	—	72,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362	5,228	4,116	311	1,155,536	41,238	1,206,793

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2. 3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	35,940	11,168,871	—	11,168,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,059	74,053	△74,053	—
計	38,999	11,242,925	△74,053	11,168,871
セグメント利益又は損失(△)	△71,730	△589,998	△484,532	△1,074,531
セグメント資産	400,119	9,910,244	763,282	10,688,019
その他の項目				
減価償却費	8,359	190,448	34,295	224,744
のれんの償却額	—	72,328	—	72,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,206,793	65,776	1,272,569

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(コンサルティング事業)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△484,532千円は、セグメント間取引消去△74,053千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△410,479千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額763,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,078,540	1,138,304	502,014	78,438	2,973,702	10,674	5,781,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,909	3,616	9,005	2,094	3,682	—	22,307
計	1,082,450	1,141,920	511,019	80,532	2,977,384	10,674	5,803,981
セグメント利益又は損失(△)	194,896	12,166	31,035	△10,858	△319,723	△1,539	△94,023
セグメント資産	3,255,361	—	—	—	—	1,104,493	4,359,854
その他の項目							
減価償却費	2,078	921	1,830	6,012	34,618	372	45,833
のれんの償却額	17,721	16,033	1,915	—	—	—	35,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,605	251	9,392	—	27,013	—	38,263

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2,3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	7,729	5,789,403	—	5,789,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	22,808	△22,808	—
計	8,230	5,812,212	△22,808	5,789,403
セグメント利益又は損失(△)	7,379	△86,644	△499,712	△586,356
セグメント資産	81,272	4,441,126	△2,237,978	2,203,148
その他の項目				
減価償却費	—	45,833	13,720	59,553
のれんの償却額	—	35,670	—	35,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,109	55,372	—	55,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(コンサルティング事業)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△499,712千円は、セグメント間取引消去△22,808千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△476,903千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△2,237,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	48,092	—	45,843	461	1,081,188	—	—	1,175,586	

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	—	—	—	—	64,450	—	—	68,615	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	32,066	3,830	—	18,709	—	—	72,328	
当期末残高	97,468	112,989	19,472	—	—	—	—	229,931	

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	16,033	1,915	—	—	—	—	35,670	
当期末残高	79,747	—	—	—	—	—	—	79,747	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	5.24円	16.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△56.25円	△16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,255,690	△666,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,255,690	△666,670
普通株式の期中平均株式数(株)	38,275,575	41,322,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)
該当事項はありません。